

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-097190
起案日	平成20年 4月 9日
特許庁審査官	安島 智也 9741 5E00
特許出願人代理人	大塚 康德(外 3名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

B. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・理由A
- ・請求項1-9
- ・引用例1-3
- ・備考

引用例1には、アクセスポイントを介して、プロジェクタ及びPCをネットワークに接続するプレゼンテーションシステムが記載されている(【図1B】等参照)。

引用例2には、PCからネットワークを介して、複数の装置の電源を投入・切断する制御する技術が記載されている(【図3】等参照)。

引用例3には、外部装置からの映像信号の入力が検出されない場合に、警告を表示する技術が記載されている。また、外部装置からの映像信号が検出されない

場合に、電源をオフする技術も記載されている（【図3】等参照）。

なお、表示装置において、情報源から信号が送信されている間は電源オン状態を維持することは、周知慣用技術である。

- ・理由B
- ・請求項1－4
- ・備考

「前記表示手段」と記載されているが、何を示しているのか不明瞭である（「前記表示装置」の誤記）。

引 用 文 献 等 一 覧

- 1.特開2002-175254号公報
- 2.特開2001-159935号公報
- 3.特開2000-241752号公報

最後の拒絶理由通知とする理由

最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。